

令和 5 年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目 次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民 1 人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成 18 年 8 月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成 23 年度（平成 22 年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成 28 年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成 29 年度（平成 28 年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることになります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国府等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

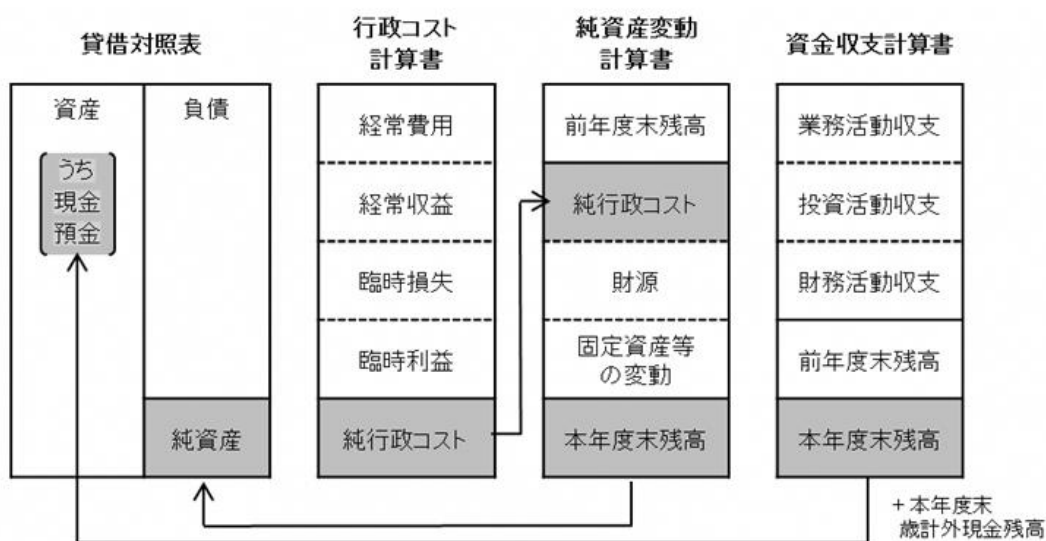
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

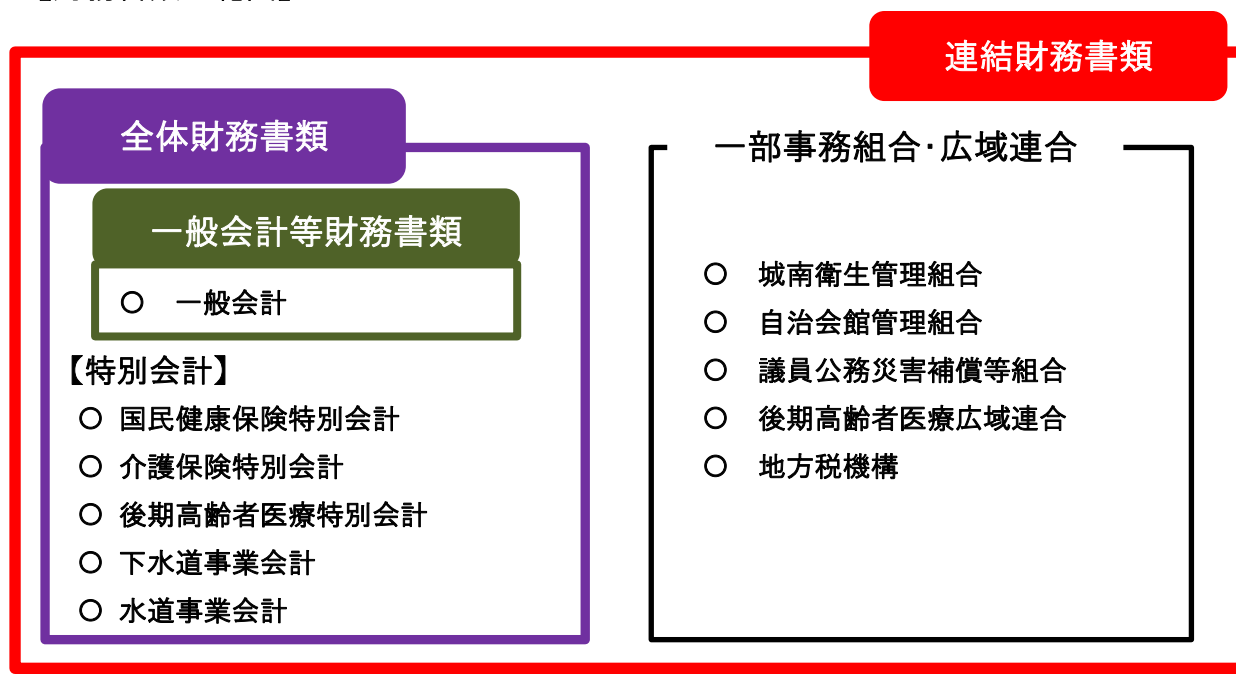
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資 産】 185 億 5,265 万円	【負 債】 71 億 7,374 万円
うち現金預金 1 億 9,413 万円	【純資産】 113 億 7,891 万円

○行政コスト計算書

経常費用 47 億 2,884 万円 経常収益 1 億 996 万円 + 臨時費用 871 万円 臨時収益 506 万円 【純行政コスト】 46 億 2,253 万円
--

○資金収支計算書

収入 52 億 3,535 万円 支出 52 億 3,574 万円 + 前年度末 現金預金 1 億 9,944 万円 + 本年度歳計外 現金残額 △492 万円 本年度末現預金残高 1 億 9,413 万円
--

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 113 億 8,045 万円 【純行政コスト】 46 億 2,253 万円 + 一般財源、補助金等 46 億 1,817 万円 + 固定資産等の変動等 282 万円 年度末純資産残高 113 億 7,891 万円
--

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 176 億 2,050 万円 (1)有形固定資産 166 億 7,793 万円 ・ 事業用資産 91 億 9,344 万円 ・ インフラ資産 73 億 4,104 万円 ・ 物品 1 億 4,345 万円 (2)無形固定資産 3,965 万円 (3)投資・基金その他の資産 9 億 292 万円	○固定負債 65 億 8,602 万円 (1)地方債 59 億 6,818 万円 (2)退職手当引当金 6 億 1,784 万円 ○流動負債 5 億 8,772 万円 (1)1 年内償還予定地方債 5 億 1,073 万円 (2)賞与等引当金 6,649 万円 (3)預り金 1,050 万円 負債合計 71 億 7,374 万円
○流動資産 9 億 3,215 万円 (1)現金預金 1 億 9,413 万円 (2)未収金 757 万円 ※徴収不納引当金を差し引く (3)基金（財調・減債） 7 億 3,045 万円	純資産（資産－負債） ○固定資産等形成分 183 億 8,238 万円 ○余剰分(不足分) ▲70 億 347 万円 純資産合計 113 億 7,891 万円
資産合計 185 億 5,265 万円	負債及び純資産合計 185 億 5,265 万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	75 億 390 万円	45.0%	道路・橋りょう・公園等
②教育	50 億 2,085 万円	30.1%	小学校・中学校等
③福祉	8 億 7,647 万円	5.2%	保育所・保健センター等
④環境衛生	843 万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	6 億 8,917 万円	4.1%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4 億 4,593 万円	2.7%	消防分署・消防センター等
⑦総務	21 億 3,318 万円	12.8%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	166 億 7,793 万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。（注）定額給付金等によるコロナ対策補助金が含まれる。

①経常費用		47 億 2,884 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト		
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）		12 億 9,677 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）		16 億 2,323 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）		17 億 6,808 万円
○その他のコスト（支払利息等）		4,076 万円
②経常収益		1 億 996 万円
（①の対価として得られた財源）		
○使用料・手数料		4,490 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）		6,506 万円
③臨時費用		871 万円
○災害復旧事業費		871 万円
○その他（資産売却損等）		0 万円
④臨時収益		506 万円
○資産売却益		506 万円
○その他		0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）		46 億 2,253 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト		

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

令和 4 年度末純資産残高 113 億 8,045 万円

①本年度差額（収支の均衡） ▲ 436 万円

・ 純行政コスト	▲46 億 2,253 万円
・ 税収等	36 億 885 万円
・ 国県等補助金	10 億 932 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 ▲154 万円

令和 5 年度末純資産残高 113 億 7,891 万円

◆ 固定資産等形成分 183 億 5,095 万円

◆ 余剰分(不足分) ▲69 億 7,203 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	39 億 8,641 万円	収支差
・ 業務費用支出（人件費等）	22 億 0,962 万円	
・ 移転費用支出（補助金等）	17 億 6,808 万円	6 億 2,803 万円
・ 臨時支出	871 万円	
○収入	46 億 1,444 万円	
・ 税収等収入	36 億 1,100 万円	
・ 国県等補助金収入	8 億 8,977 万円	
・ 使用料及び手数料収入・その他	1 億 974 万円	
・ 臨時 収入	393 万円	
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	7 億 3,847 万円	収支差
・ 公共施設等整備費支出	3 億 7,672 万円	
・ 基金積立金支出	3 億 6,171 万円	▲3 億 5,135 万円
・ 貸付金支出	4 万円	
○収入	3 億 8,712 万円	
・ 国県等補助金収入	1 億 1,562 万円	
・ 基金取崩収入	2 億 6,643 万円	
・ 資産売却収入	506 万円	
・ 貸付金元金回収収入	1 万円	
財務活動収支		
○支出	5 億 1,087 万円	収支差
・ 地方債償還支出	5 億 1,087 万円	
○収入	2 億 3,380 万円	▲2 億 7,707 万円
・ 地方債発行収入	2 億 3,380 万円	
収支差合計		▲ 39 万円

前年度末 現金預金残高 1 億 9,944 万円	+	増減額 ▲39 万円	+	本年度歳計外 現金増減額 △492 万円	=	本年度末 現金預金残高 1 億 9,413 万円
--------------------------------	---	---------------	---	----------------------------	---	--------------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資 産】	【負 債】
312 億 3,203 万円	173 億 1,262 万円
有形固定資産 284 億 3,839 万円	固定負債 160 億 1,763 万円
無形固定資産 3,971 万円	流動負債 12 億 9,499 万円
投資その他の資産 10 億 6,093 万円	
流動資産 16 億 9,300 万円	
うち現金預金 8 億 5,532 万円	【純資産】 139 億 1,941 万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 68 億 3,818 万円
経常収益 5 億 1,785 万円
+
臨時損失 936 万円
臨時収益 506 万円
【純行政コスト】 63 億 2,463 万円

○全体資金収支計算書

収 入	76 億 2,145 万円
支 出	73 億 9,856 万円
+	
前年度末 資金残高	6 億 2,193 万円
+	
本年度歳計外 現金残高	1,050 万円
本年度末現預金残高	8 億 5,532 万円

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高
138 億 5,525 万円
【純行政コスト】
63 億 2,463 万円
+
一般財源、補助金等
63 億 2,098 万円
+
固定資産等の変動等
6,782 万円
年度末純資産残高
139 億 1,941 万円

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資 産】	【負 債】
318 億 5,494 万円	176 億 557 万円
有形固定資産 289 億 6,553 万円	固定負債 162 億 8,253 万円
無形固定資産 3,971 万円	流動負債 13 億 2,304 万円
投資その他の資産 11 億 691 万円	
流動資産 17 億 4,280 万円	
うち現金預金 8 億 8,836 万円	【純資産】 142 億 4,937 万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 81 億 2,187 万円
経常収益 5 億 5,633 万円
+
臨時損失 935 万円
臨時収益 506 万円
【純行政コスト】 76 億 6,984 万円

○連結資金収支計算書

収 入	89 億 4,425 万円
支 出	87 億 2,179 万円
+	
前年度末 資金残高	6 億 5,469 万円
+	
本年度歳計外 現金残額	▲1,121 万円
本年度末現預金残高	8 億 8,836 万円

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高
141 億 8,894 万円

|

【純行政コスト】
75 億 6,983 万円

+

一般財源、補助金等
75 億 6,246 万円

+

固定資産等の変動等
6,782 万円

||

年度末純資産残高
142 億 4,937 万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等（普通会計）ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数（令和6年1月1日現在 8,829人）

資産（現在保有している資産） 210 万円		負債（将来世代の負担） 81 万円	
○固定資産	200 万円	○固定負債（令和7年度以降支出分）	75 万円
・事業用資産	104 万円		
・インフラ資産等	83 万円	○流動負債	6 万円
・物品	2 万円		
・無形固定資産	1 万円		
・投資・基金その他の資産	10 万円		
○流動資産	10 万円	純資産 129 万円	

【分 析】

- 住民1人当たり資産額は、210万円となりました。固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人当たり負債額は、81万円となり、前年と比べて1万円減りました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書（年間）

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数（令和6年1月1日現在 8,829人）

① 経常費用	53 万円
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	14 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	18 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	20 万円
○その他のコスト（支払利息等）	1 万円
② 経常収益	1 万円
純行政コスト（①－②）	52 万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分 析】

- 住民1人あたり純行政コストは、52万円となり、前年と比べて2万円増えました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	5.88 年（前年度数値 5.65）
計算式	資産額 ÷ 歳入総額 318 億 5,494 万円 ÷ 54 億 1,937 万円 = 5.88 年
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.88 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	64.7%（前年度数値 65.1%）
計算式	減価償却累計額 ÷ （償却資産評価額 + 減価償却累計額） × 100 202 億 308 万円 ÷ 312 億 1,630 万円 × 100 = 64.7%
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 64.7%となりました。このうち事業用資産が 53.67%、インフラ資産が 71.48%、物品が 81.02%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。 ・【事業用】 65 億 7,695 万円 ÷ 122 億 5,401 万円 × 100 = 53.67% ・【インフラ】 130 億 1,340 万円 ÷ 182 億 611 万円 × 100 = 71.48% ・【物 品】 6 億 1,272 万円 ÷ 7 億 5,617 万円 × 100 = 81.02%

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	61.3% (前年度数値 60.7%) 113 億 7,891 万円 ÷ 185 億 5,256 万円 × 100 = 61.3%
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 61.3% で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 60% 程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60% 程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

(2) 将来世代負担比率

数 値	25.9% (前年度数値 26.1%)
計算式	地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産残高 (64 億 7,890 万 - 21 億 2,618 万円 - 618 万円 - 856 万円) ÷ 167 億 1,758 万円 × 100
説 明	社会資本等のうち将来償還等が必要な地方債が占める割合を示したものであり、算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。
分 析	本町における将来世代負担比率は 25.9% で、社会資本等の形成に関して将来世代が 25.9% 負担しなければならないことを意味します。

※地方債残高から臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債を控除しています。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（１）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	2 億 5,657 万円（前年度数値 3,849 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支 6 億 2,803 万円－2,011 万円＋▲3 億 5,153 万円＝2 億 5,657 万円
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和 5 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 2 億 5,657 万円の黒字となりました。これは公共施設等整備費が減少したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（2,750 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 2 億 8,407 万円の黒字となります。

（２）流動比率

数 値	158.6%（前年度数値 154.1%）
計算式	流動資産÷流動負債×100 9 億 3,214 万円÷5 億 8,772 万円×100＝158.6%
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、158.6%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（１）行政コスト対税収等比率

数 値	100.0%（前年度数値 94.6%）
計算式	$\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$ $46 \text{ 億 } 1,888 \text{ 万円} \div 46 \text{ 億 } 1,817 \text{ 万円} \times 100 = 100.0\%$
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、100.0%です。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等で賄えているものの、資産形成などの余裕はないことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（１）受益者負担の割合

数 値	2.3%（前年度数値 2.4%）
計算式	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 1 億 996 万円 ÷ 47 億 2,884 万円 × 100 = 2.3%
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 2.3%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(令和 6 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,620,504	固定負債	6,586,061
有形固定資産	16,677,932	地方債	5,968,217
事業用資産	9,193,445	長期未払金	-
土地	3,331,550	退職手当引当金	617,844
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,045,210	その他	-
建物減価償却累計額	△5,664,021	流動負債	587,674
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	510,687
工作物減価償却累計額	△819,163	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,485
航空機	-	預り金	10,502
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	333,999	負債合計	7,173,735
その他減価償却累計額	△93,769	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,350,948
インフラ資産	7,341,040	余剰分（不足分）	△6,972,035
土地	1,086,387		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,206,110		
工作物減価償却累計額	△13,013,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,061,941		
物品	756,170		
物品減価償却累計額	△612,723		
無形固定資産	39,647		
ソフトウェア	39,647		
その他	-		
投資その他の資産	902,925		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,797		
長期貸付金	2,141		
基金	882,826		
減債基金	-		
その他	882,826		
その他	-		
徴収不能引当金	△343		
流動資産	932,144		
現金預金	194,132		
未収金	7,876		
短期貸付金	-		
基金	730,444		
財政調整基金	468,599		
減債基金	261,845		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△307	純資産合計	11,378,913
資産合計	18,552,648	負債及び純資産合計	18,552,648

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	4,728,838
業務費用	2,960,761
人件費	1,296,767
職員給与費	858,996
賞与等引当金繰入額	66,485
退職手当引当金繰入額	98,437
その他	272,849
物件費等	1,623,229
物件費	941,444
維持補修費	24,232
減価償却費	652,887
その他	4,666
その他の業務費用	40,764
支払利息	20,110
徴収不能引当金繰入額	650
その他	20,004
移転費用	1,768,077
補助金等	739,856
社会保障給付	496,222
他会計への繰出金	531,180
その他	819
経常収益	109,957
使用料及び手数料	44,896
その他	65,061
純経常行政コスト	4,618,881
臨時損失	8,714
災害復旧事業費	8,714
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,062
資産売却益	5,062
その他	-
純行政コスト	4,622,533

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,380,452	18,539,579	△7,159,127
純行政コスト（△）	△4,622,533		△4,622,533
財源	4,618,174		4,618,174
税収等	3,608,852		3,608,852
国県等補助金	1,009,323		1,009,323
本年度差額	△4,359		△4,359
固定資産等の変動（内部変動）		△160,014	160,014
有形固定資産等の増加		379,546	△379,546
有形固定資産等の減少		△634,870	634,870
貸付金・基金等の増加		361,744	△361,744
貸付金・基金等の減少		△266,434	266,434
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,820	2,820	
その他	-	△31,437	31,437
本年度純資産変動額	△1,539	△188,631	187,092
本年度末純資産残高	11,378,913	18,350,948	△6,972,035

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,977,690
業務費用支出	2,209,613
人件費支出	1,199,157
物件費等支出	970,342
支払利息支出	20,110
その他の支出	20,004
移転費用支出	1,768,077
補助金等支出	739,856
社会保障給付支出	496,222
他会計への繰出支出	531,180
その他の支出	819
業務収入	4,610,510
税金等収入	3,610,996
国県等補助金収入	889,774
使用料及び手数料収入	44,896
その他の収入	64,845
臨時支出	8,714
災害復旧事業費支出	8,714
その他の支出	-
臨時収入	3,927
業務活動収支	628,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	738,470
公共施設等整備費支出	376,726
基金積立金支出	361,707
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38
その他の支出	-
投資活動収入	387,117
国県等補助金収入	115,621
基金取崩収入	266,422
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	5,062
その他の収入	-
投資活動収支	△351,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	510,866
地方債償還支出	510,866
その他の支出	-
財務活動収入	233,798
地方債発行収入	233,798
その他の収入	-
財務活動収支	△277,068
本年度資金収支額	△387
前年度末資金残高	184,017
本年度末資金残高	183,630

前年度末歳計外現金残高	15,418
本年度歳計外現金増減額	△4,916
本年度末歳計外現金残高	10,502
本年度末現金預金残高	194,132

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,539,036	固定負債	16,017,634
有形固定資産	28,438,393	地方債等	9,768,683
事業用資産	20,947,556	長期未払金	-
土地	4,039,610	退職手当引当金	617,844
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,728,434	その他	5,631,108
建物減価償却累計額	△5,837,113	流動負債	1,294,987
工作物	12,694,947	1年内償還予定地方債等	840,718
工作物減価償却累計額	△3,498,876	未払金	327,009
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	356
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,251
航空機	-	預り金	11,307
航空機減価償却累計額	-	その他	38,346
その他	3,615,150	負債合計	17,312,621
その他減価償却累計額	△2,095,395	【純資産の部】	
建設仮勘定	115,966	固定資産等形成分	30,269,480
インフラ資産	7,341,040	余剰分（不足分）	△16,350,068
土地	1,086,387	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,206,110		
工作物減価償却累計額	△13,013,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,061,941		
物品	782,906		
物品減価償却累計額	△633,108		
無形固定資産	39,709		
ソフトウェア	39,709		
その他	-		
投資その他の資産	1,060,933		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,541		
長期貸付金	2,141		
基金	1,027,447		
減債基金	8,168		
その他	1,019,279		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,701		
流動資産	1,692,998		
現金預金	855,319		
未収金	86,106		
短期貸付金	-		
基金	730,444		
財政調整基金	468,599		
減債基金	261,845		
棚卸資産	17,372		
その他	5,095		
徴収不能引当金	△1,339		
繰延資産	-		
資産合計	31,232,034	純資産合計	13,919,412
		負債及び純資産合計	31,232,034

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,838,181
業務費用	3,731,473
人件費	1,404,014
職員給与費	951,224
賞与等引当金繰入額	73,631
退職手当引当金繰入額	98,437
その他	280,721
物件費等	2,225,869
物件費	1,143,440
維持補修費	50,990
減価償却費	1,025,644
その他	5,796
その他の業務費用	101,591
支払利息	67,434
徴収不能引当金繰入額	2,793
その他	31,363
移転費用	3,106,708
補助金等	2,609,667
社会保障給付	496,222
その他	819
経常収益	517,847
使用料及び手数料	49,480
その他	468,367
純経常行政コスト	6,320,334
臨時損失	9,357
災害復旧事業費	8,714
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	643
臨時利益	5,062
資産売却益	5,062
その他	-
純行政コスト	6,324,629

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	純資産等		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,855,246	30,573,515	△16,718,269	-
純行政コスト (△)	△6,324,629		△6,324,629	-
財源	6,320,976		6,320,976	-
税収等	4,312,140		4,312,140	-
国県等補助金	2,008,836		2,008,836	-
本年度差額	△3,654		△3,654	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△161,144	161,144	
有形固定資産等の増加		747,162	△747,162	
有形固定資産等の減少		△1,007,627	1,007,627	
貸付金・基金等の増加		376,139	△376,139	
貸付金・基金等の減少		△276,818	276,818	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,820	2,820		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	65,000	△145,711	210,711	
本年度純資産変動額	64,166	△304,035	368,201	-
本年度末純資産残高	13,919,412	30,269,480	△16,350,068	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,660,336
業務費用支出	2,553,628
人件費支出	1,302,899
物件費等支出	1,152,937
支払利息支出	67,434
その他の支出	30,358
移転費用支出	3,106,708
補助金等支出	2,609,667
社会保障給付支出	496,222
その他の支出	819
業務収入	6,536,647
税収等収入	4,315,833
国県等補助金収入	1,889,287
使用料及び手数料収入	45,416
その他の収入	286,111
臨時支出	8,714
災害復旧事業費支出	8,714
その他の支出	-
臨時収入	3,927
業務活動収支	871,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	892,558
公共施設等整備費支出	520,388
基金積立金支出	372,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38
その他の支出	-
投資活動収入	522,478
国県等補助金収入	236,630
基金取崩収入	280,774
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	5,062
その他の収入	-
投資活動収支	△370,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	836,950
地方債等償還支出	832,063
その他の支出	4,887
財務活動収入	558,398
地方債等発行収入	493,398
その他の収入	65,000
財務活動収支	△278,552
本年度資金収支額	222,892
前年度末資金残高	621,926
本年度末資金残高	844,817
前年度末歳計外現金残高	15,418
本年度歳計外現金増減額	△4,916
本年度末歳計外現金残高	10,502
本年度末現金預金残高	855,319

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,112,146	固定負債	16,282,528
有形固定資産	28,965,525	地方債等	10,011,145
事業用資産	21,465,702	長期未払金	947
土地	4,084,243	退職手当引当金	639,328
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	12,608,789	その他	5,631,108
建物減価償却累計額	△6,473,059	流動負債	1,323,041
工作物	13,111,696	1年内償還予定地方債等	863,928
工作物減価償却累計額	△3,686,520	未払金	327,009
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	356
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,471
航空機	-	預り金	11,312
航空機減価償却累計額	-	その他	39,965
その他	3,615,150	負債合計	17,605,568
その他減価償却累計額	△2,095,395	【純資産の部】	
建設仮勘定	115,966	固定資産等形成分	30,859,306
インフラ資産	7,341,040	余剰分（不足分）	△16,609,933
土地	1,086,387	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,206,110		
工作物減価償却累計額	△13,013,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,061,941		
物品	802,455		
物品減価償却累計額	△643,672		
無形固定資産	39,709		
ソフトウェア	39,709		
その他	-		
投資その他の資産	1,106,911		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,364		
長期貸付金	2,141		
基金	1,071,582		
減債基金	8,168		
その他	1,063,414		
その他	26		
徴収不能引当金	△1,706		
流動資産	1,742,795		
現金預金	888,363		
未収金	86,143		
短期貸付金	-		
基金	747,159		
財政調整基金	485,315		
減債基金	261,845		
棚卸資産	17,372		
その他	5,095		
徴収不能引当金	△1,339		
繰延資産	-		
資産合計	31,854,941	純資産合計	14,249,373
		負債及び純資産合計	31,854,941

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,121,874
業務費用	3,941,125
人件費	1,437,420
職員給与費	980,265
賞与等引当金繰入額	76,136
退職手当引当金繰入額	100,158
その他	280,862
物件費等	2,388,355
物件費	1,229,212
維持補修費	75,445
減価償却費	1,070,617
その他	13,081
その他の業務費用	115,350
支払利息	68,157
徴収不能引当金繰入額	2,796
その他	44,397
移転費用	4,180,748
補助金等	3,683,421
社会保障給付	496,457
その他	870
経常収益	556,330
使用料及び手数料	66,184
その他	490,146
純経常行政コスト	7,565,543
臨時損失	9,357
災害復旧事業費	8,714
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	643
臨時利益	5,062
資産売却益	5,062
その他	-
純行政コスト	7,569,838

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,188,935	31,154,428	△16,965,493	-
純行政コスト (△)	△7,569,838		△7,569,838	-
財源	7,562,457		7,562,457	-
税収等	5,011,762		5,011,762	-
国県等補助金	2,550,695		2,550,695	-
本年度差額	△7,381		△7,381	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△152,230	152,230	
有形固定資産等の増加		801,402	△801,402	
有形固定資産等の減少		△1,052,809	1,052,809	
貸付金・基金等の増加		384,548	△384,548	
貸付金・基金等の減少		△285,372	285,372	
資産評価差額	△1	△1		
無償所管換等	2,820	2,820		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	65,000	△145,711	210,711	
本年度純資産変動額	60,438	△295,123	355,560	-
本年度末純資産残高	14,249,373	30,859,306	△16,609,933	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,899,162
業務費用支出	2,718,526
人件費支出	1,336,524
物件費等支出	1,270,458
支払利息支出	68,157
その他の支出	43,386
移転費用支出	4,180,636
補助金等支出	3,683,312
社会保障給付支出	496,454
その他の支出	870
業務収入	7,813,630
税収等収入	5,015,455
国県等補助金収入	2,427,966
使用料及び手数料収入	62,117
その他の収入	308,091
臨時支出	8,714
災害復旧事業費支出	8,714
その他の支出	-
臨時収入	3,927
業務活動収支	909,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	953,272
公共施設等整備費支出	572,689
基金積立金支出	380,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38
その他の支出	4
投資活動収入	534,212
国県等補助金収入	239,810
基金取崩収入	289,328
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	5,062
その他の収入	-
投資活動収支	△419,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	860,645
地方債等償還支出	855,758
その他の支出	4,887
財務活動収入	592,480
地方債等発行収入	527,480
その他の収入	65,000
財務活動収支	△268,165
本年度資金収支額	222,455
前年度末資金残高	654,686
本年度末資金残高	877,141
前年度末歳計外現金残高	15,890
本年度歳計外現金増減額	△4,667
本年度末歳計外現金残高	11,223
本年度末現金預金残高	888,363